

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（A号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークと同程度のリスクで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回るリターンを目指します。 ■ 運用にあたっては、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチで行い、委託会社独自に定めるユニバースを構成する業種毎の基準ウエイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分から、企業の中長期成長力およびバリュエーションを重視した銘柄選択により超過収益の獲得を目指します。 ■ 株式の実質組入比率は原則として高位とします。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 国内株式マザーファンド（A号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)

三井住友・ D C 国内株式 アクティブ S 【運用報告書（全体版）】

（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

第 **20** 期
決算日 2020年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率		騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2016年12月15日)	14,318	0	3.3	2,196.15	4.9	98.9	449
17期(2017年12月15日)	16,928	0	18.2	2,607.54	18.7	98.5	485
18期(2018年12月17日)	15,091	0	△10.9	2,368.13	△9.2	98.5	461
19期(2019年12月16日)	16,504	0	9.4	2,645.71	11.7	98.2	500
20期(2020年12月15日)	17,733	0	7.4	2,781.06	5.1	98.4	533

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2019年12月16日	円 16,504	% —	2,645.71	% —	% 98.2
12月末	16,327	△ 1.1	2,625.91	△ 0.7	98.6
2020年 1月末	15,821	△ 4.1	2,569.77	△ 2.9	99.0
2 月末	14,303	△13.3	2,305.76	△12.8	97.9
3 月末	13,393	△18.8	2,167.60	△18.1	97.3
4 月末	13,918	△15.7	2,261.88	△14.5	97.4
5 月末	14,829	△10.1	2,416.04	△ 8.7	97.2
6 月末	15,083	△ 8.6	2,411.45	△ 8.9	98.0
7 月末	14,781	△10.4	2,314.39	△12.5	98.1
8 月末	15,776	△ 4.4	2,503.59	△ 5.4	97.7
9 月末	15,894	△ 3.7	2,536.14	△ 4.1	96.7
10月末	15,544	△ 5.8	2,464.21	△ 6.9	98.0
11月末	17,506	6.1	2,738.72	3.5	98.5
(期 末) 2020年12月15日	17,733	7.4	2,781.06	5.1	98.4

※騰落率は期首比です。

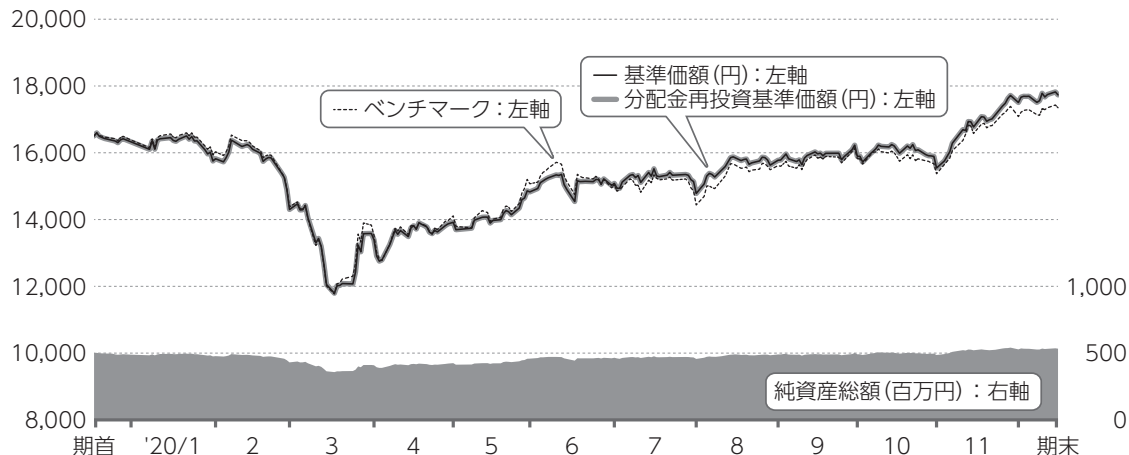
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	16,504円
期 末	17,733円 (分配金0円(税引前)込み)
騰 落 率	+7.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)です。

※ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- 各国の財政・金融政策対応を受け、2020年3月下旬から6月上旬にかけて、国内株式市場が上昇したこと
- 米国大統領選挙の結果を受け、11月上旬から期末にかけて、国内株式市場が上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2月下旬から3月中旬にかけて、国内株式市場が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
国内株式マザーファンド(A号)	国内株式	+8.9%	100.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2020年2月中旬にかけては、米国とイランの対立や中国での新型コロナウイルスの感染拡大といった懸念材料があった一方、12月の米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待など株価の下支え要因もあり、保ち合いで推移しました。

2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅に下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや政府による大規模な経済対策への

期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。その後は、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、感染再拡大への警戒から10月まで、一進一退の展開になりました。

11月から期末にかけては、米国大統領選挙の結果を踏まえ、大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、企業業績の回復期待から上昇しました。

当期の市場の動きをＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて5.1%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

当ファンド

期を通じて「国内株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(A号)

●業種配分

景気回復が期待される中で相対的に魅力度が低下した「医薬品」、競争激化などによる

業績の先行きが懸念された「情報・通信業」、業績回復の遅れが懸念された「小売業」などを引き下げました。一方、テクノロジー関連を中心に中期的な成長が期待される「電気機器」、中期的な成長性が評価される銘柄を個別に評価した「サービス業」、景気底入れおよび回復による恩恵が見込まれた「機械」などを引き上げました。

●個別銘柄

割安なバリュエーションを評価した「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ」や、戸建て分譲事業を中心に堅調な業績動向が期待される「オープンハウス」、米国の小型建機を中心に堅調な業績が見込まれる「クボタ」などを買い入れました。一方、業績の回復が鈍

いと判断した「三菱商事」や「コムシスホールディングス」、業績の先行きが懸念された「武田薬品工業」などを売却しました。

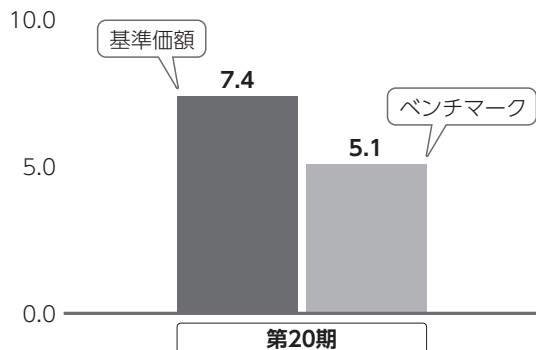
●組入銘柄数

銘柄数は、期首の106銘柄に対し、期末は97銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)

(%)
15.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+7.4%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+5.1%を2.3%上回りました。

プラス要因

- 医薬品のアンダーウェイトや機械のオーバーウェイトなど
- 中国におけるＩＰ（知的財産）許諾収入増加を主としたオンラインモバイル分野の高い利益成長が期待された「コーエーテクモホールディングス」の保有
- メディカルプラットフォーム事業を中心とした中期的な利益成長力が評価された「エムスリー」の保有

マイナス要因

- 鉱業のオーバーウェイトやその他製品のアンダーウェイトなど
- 大規模な資産売却および自社株買いの実施により、時価基準の資産価値に対する割安感が再評価されて株価がアウトパフォームした「ソフトバンクグループ」のアンダーウェイトでの保有
- 競争環境悪化を背景とした携帯電話料金の値下げ圧力の高まりによる先行き業績が懸念された「ＫＤＤＩ」の保有

分配金について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第20期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,855

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「国内株式マザーファンド（Ａ号）」を高位に組み入れて運用を行います。

国内株式マザーファンド（Ａ号）

株式市場は、上値を試す展開を想定します。世界景気については、新型コロナウイルスの感染再拡大が下押し要因となり、回復テンポは鈍化するものの、ワクチンの普及効果によって経済活動が正常化へ向かうことや、主要国において財政・金融面での政策対応が続くことによって腰折れは回避し、回復基調は続くと考えます。

株式市場は、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となる場面はあるものの、金融・財政面で景気配慮型の政策対応が続く中、ワクチンの普及効果による景気および企業業績の回復を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、景気回復による業績回復が見込まれる「機械関連」などをオーバーウェイトとします。

一方で、相対的に業績回復ペースが緩慢と考えられる「消費安定」などをアンダーウェイトとします。銘柄選択では、中期的な成長性や、業績回復の持続性などを重視し、投資魅力があると考えられる銘柄を選好する方針です。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	218円 (100) (100) (17)	1.426% (0.658) (0.658) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 (39)	0.253 (0.253)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	258	1.685	

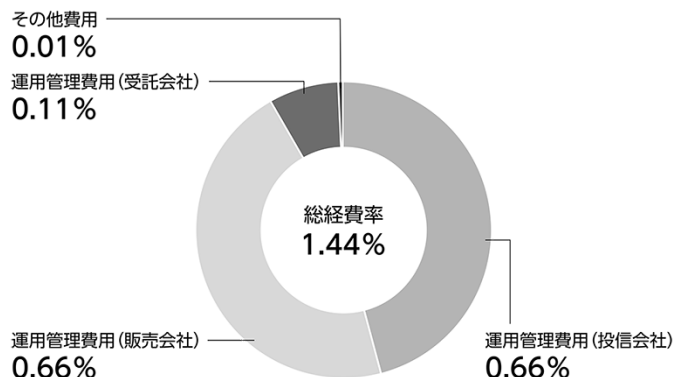
期中の平均基準価額は15,264円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.44%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド（Ａ号）	千口 64,799	千円 74,185	千口 74,068	千円 88,378

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド（Ａ号）
(a) 期中の株式売買金額	2,938,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	824,632千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	3.56

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ＤＣ国内株式アクティブＳ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（Ａ号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
株式	百万円 1,488	百万円 154	% 10.3	百万円 1,450	百万円 94	% 6.5

※平均保有割合 55.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド（Ａ号）

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,180千円
(b) うち利害関係人への支払額	105千円
(c) (b) / (a)	9.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド（Ａ号）	千口 404,685	千口 395,416	千円 536,817

※国内株式マザーファンド（Ａ号）の期末の受益権総口数は739,340千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2020年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド（Ａ号）	千円 536,817	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	613	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	537,430	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	537, 430, 385円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10, 748
国内株式マザーファンド（Ａ号）（評価額）	536, 817, 581
未 収 入 金	602, 056
(B) 負 債	4, 112, 945
未 払 解 約 金	602, 056
未 払 信 託 報 酬	3, 497, 496
そ の 他 未 払 費 用	13, 393
(C) 純 資 産 総 額（Ａ－Ｂ）	533, 317, 440
元 本	300, 749, 028
次 期 繰 越 損 益 金	232, 568, 412
(D) 受 益 権 総 口 数	300, 749, 028口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（Ｃ／Ｄ）	17, 733円

※当期における期首元本額303,539,991円、期中追加設定元本額62,806,228円、期中一部解約元本額65,597,191円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年12月17日 至2020年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 54円
支 払 利 息	△ 54
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	52, 047, 591
売 買 益	58, 604, 291
売 買 損	△ 6, 556, 700
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6, 716, 848
(D) 当 期 損 益 金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	45, 330, 689
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	91, 282, 620
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	95, 955, 103
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 249, 779, 639）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△153, 824, 536）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	232, 568, 412
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金（Ｇ＋Ｈ）	232, 568, 412
追 加 信 託 差 損 益 金	95, 955, 103
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 250, 024, 224）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△154, 069, 121）
分 配 準 備 積 立 金	136, 613, 309

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（8,538,318円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（23,135,624円）、信託約款に規定される収益調整金（250,024,224円）および分配準備積立金（104,939,367円）より分配可能額は386,637,533円（1万口当たり12,855円）ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当	期
	－ 円	

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(A号)

第21期 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率	純資産総額
			騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2016年12月15日)	10,358	4.8	2,196.15	4.9	98.3	868
18期(2017年12月15日)	12,416	19.9	2,607.54	18.7	97.8	928
19期(2018年12月17日)	11,236	△9.5	2,368.13	△9.2	97.8	885
20期(2019年12月16日)	12,461	10.9	2,645.71	11.7	97.5	902
21期(2020年12月15日)	13,576	8.9	2,781.06	5.1	97.8	1,003

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率
			騰落率	騰落率	
(期首) 2019年12月16日	円 12,461	% —	2,645.71	% —	% 97.5
12月末	12,334	△1.0	2,625.91	△0.7	98.6
2020年1月末	11,968	△4.0	2,569.77	△2.9	98.8
2月末	10,835	△13.0	2,305.76	△12.8	97.6
3月末	10,161	△18.5	2,167.60	△18.1	96.8
4月末	10,570	△15.2	2,261.88	△14.5	96.9
5月末	11,271	△9.5	2,416.04	△8.7	96.6
6月末	11,477	△7.9	2,411.45	△8.9	97.9
7月末	11,262	△9.6	2,314.39	△12.5	97.9
8月末	12,033	△3.4	2,503.59	△5.4	97.5
9月末	12,138	△2.6	2,536.14	△4.1	96.3
10月末	11,886	△4.6	2,464.21	△6.9	97.5
11月末	13,395	7.5	2,738.72	3.5	98.0
(期末) 2020年12月15日	13,576	8.9	2,781.06	5.1	97.8

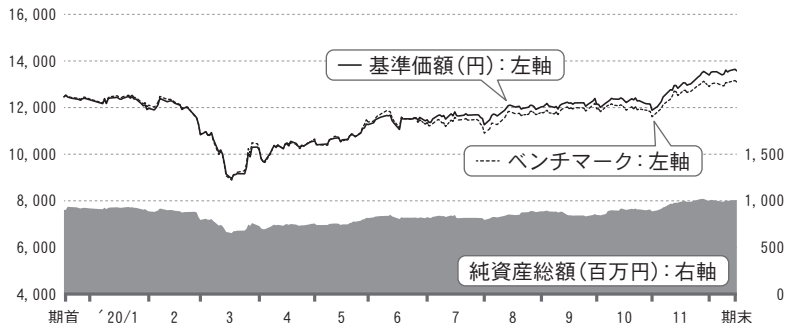
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

基準価額等の推移



期 首	12,461円
期 末	13,576円
騰 落 率	+8.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（株価評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

上昇要因	・各国の財政・金融政策対応を受け、2020年3月下旬から6月上旬にかけて、国内株式市場が上昇したこと ・米国大統領選挙の結果を受け、11月上旬から期末にかけて、国内株式市場が上昇したこと
下落要因	・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2月下旬から3月中旬にかけて、国内株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2020年2月中旬にかけては、米国とイランの対立や中国での新型コロナウイルスの感染拡大といった懸念材料があった一方、12月の米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待など株価の下支え要因もあり、保ち合いで推移しました。

2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅に下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。その後は、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、感染再拡大への警戒から10月まで、一進一退の展開になりました。

11月から期末にかけては、米国大統領選挙の結果を踏まえ、大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、企業業績の回復期待から上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）でみると、期首に比べて5.1%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

業種配分

景気回復が期待される中で相対的に魅力度が低下した「医薬品」、競争激化などによる業績の先行きが懸念された「情報・通信業」、業績回復の遅れが懸念された「小売業」などを引き下げました。一方、テクノロジー関連を中心に中期的な成長が期待される「電気機器」、中期的な成長性が評価される銘柄を個別に評価した「サービス業」、景気底入れおよび回復による恩恵が見込まれた「機械」などを引き上げました。

個別銘柄

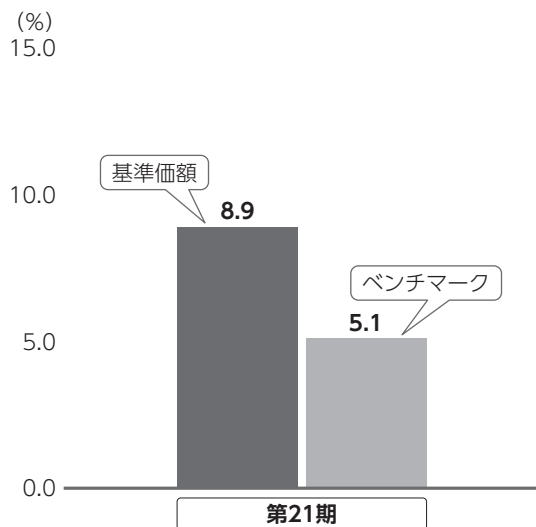
割安なバリュエーションを評価した「三菱UFJフィナンシャル・グループ」や、戸建て分譲事業を中心に堅調な業績動向が期待される「オープンハウス」、米国の小型建機を中心に堅調な業績が見込まれる「クボタ」などを買い入れました。一方、業績の回復が鈍いと判断した「三菱商事」や「コムシスホールディングス」、業績の先行きが懸念された「武田薬品工業」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の106銘柄に対し、期末は97銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+8.9%となり、ベンチマークの騰落率+5.1%を3.8%上回りました。

プラス要因	・医薬品のアンダーウェイトや機械のオーバーウェイトなど ・中国におけるＩＰ（知的財産）許諾収入増加を主としたオンラインモバイル分野の高い利益成長が期待された「コーエーテクモホールディングス」の保有 ・メディカルプラットフォーム事業を中心とした中期的な利益成長力が評価された「エムスリー」の保有
マイナス要因	・鉱業のオーバーウェイトやその他製品のアンダーウェイトなど ・大規模な資産売却および自社株買いの実施により、時価基準の資産価値に対する割安感が再評価されて株価がアウトパフォームした「ソフトバンクグループ」のアンダーウェイトでの保有 ・競争環境悪化を背景とした携帯電話料金の値下げ圧力の高まりによる先行き業績が懸念された「ＫＤＤＩ」の保有

2 今後の運用方針

株式市場は、上値を試す展開を想定します。世界景気については、新型コロナウイルスの感染再拡大が下押し要因となり、回復テンポは鈍化するものの、ワクチンの普及効果によって経済活動が正常化へ向かうことや、主要国において財政・金融面での政策対応が続くことによって腰折れは回避し、回復基調は続くと考えます。

株式市場は、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となる場面はあるものの、金融・財政面で景気配慮型の政策対応が続く中、ワクチンの普及効果による景気および企業業績の回復を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、景気回復による業績回復が見込まれる「機械関連」などをオーバーウェイトとします。

一方で、相対的に業績回復ペースが緩慢と考えられる「消費安定」などをアンダーウェイトとします。銘柄選択では、中期的な成長性や、業績回復の持続性などを重視し、投資魅力があると考えられる銘柄を選好する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29円 (29)	0.252% (0.252)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	29	0.253	

期中の平均基準価額は11,610円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 752 (△ 41)	千円 1,488,647 (-)	千株 733	千円 1,450,017

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,938,664千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	824,632千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.56

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,488	百万円 154	% 10.3	百万円 1,450	百万円 94	% 6.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	2,128千円
(b) うち利害関係人への支払額	191千円
(c) (b) / (a)	9.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2020年12月15日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
鉱業（0.4%）			
国際石油開発帝石	7.6	6.8	3,937
建設業（2.0%）			
コムシスホールディングス	4.1	—	—
大成建設	2.3	—	—
鹿島建設	—	6.3	8,694
五洋建設	10.8	—	—
大和ハウス工業	1.1	3.6	11,314
食料品（1.2%）			
森永乳業	—	0.7	3,496
日本ハム	2.3	—	—
キリンホールディングス	3.7	3.6	8,602
化学（7.3%）			
旭化成	—	4.4	4,538
日産化学	—	0.8	4,904
デンカ	0.9	—	—
信越化学工業	1	1.4	24,024
保土谷化学工業	1.8	—	—
三井化学	1.7	3.2	9,132
住友ベークライト	1.1	—	—
アイカ工業	2.1	—	—
宇部興産	3.9	—	—
富士フイルムホールディングス	1.6	—	—
ライオン	4.2	3.7	9,083
ニフコ	—	2.9	11,063
ユニ・チャーム	—	1.8	8,685
医薬品（2.4%）			
武田薬品工業	3.6	—	—
中外製薬	—	0.8	3,994
エーザイ	1.4	—	—
小野薬品工業	—	1.2	3,819
JCRファーマ	0.5	1.7	4,340
第一三共	1.8	3.4	11,624

銘 柄	期首(前期末)	期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
大塚ホールディングス	1.8	—	—
石油・石炭製品（0.3%）			
出光興産	2.3	—	—
ENEOSホールディングス	—	9.4	3,371
ゴム製品（0.5%）			
TOYO TIRE	4.2	3.2	5,315
ガラス・土石製品（1.2%）			
太平洋セメント	—	4.2	11,533
鉄鋼（1.5%）			
日本製鉄	6.5	7	9,100
愛知製鋼	—	1.8	5,308
非鉄金属（2.8%）			
三井金属鉱業	1.7	3.4	12,104
住友金属鉱山	—	2.6	11,221
古河電気工業	—	1.3	3,768
機械（8.2%）			
三浦工業	1.7	1.5	8,340
芝浦機械	2	—	—
ディスコ	0.3	0.2	6,880
S M C	—	0.2	12,954
日精エー・エス・ビー機械	1.4	—	—
小松製作所	1.2	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.7	6,132
クボタ	—	6.7	14,676
ダイキン工業	—	0.6	13,530
ダイフク	—	0.9	11,070
フジテック	—	2.9	6,475
セガサミーホールディングス	3.6	—	—
日本トムソン	12.8	—	—
電気機器（21.2%）			
イビデン	—	2.8	14,056
日立製作所	1.7	—	—
三菱電機	3.5	—	—
富士電機	2.3	2.8	10,220

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
安川電機	1.5	1.5	7,132
日本電産	0.9	1.8	22,716
ダイヘン	—	1.8	8,964
ルネサスエレクトロニクス	—	9.4	9,935
日本信号	2.8	—	—
アンリツ	1.8	2.9	6,809
ソニー	2.5	3.3	32,109
T D K	1.4	0.8	11,368
アドバンテスト	—	1.3	9,646
キーエンス	0.4	0.3	15,510
フェローテックホールディングス	—	3.4	5,134
レーザーテック	—	0.8	9,064
スタンレー電気	3.4	3	10,290
日本電子	—	2.1	9,639
ローム	0.7	—	—
京セラ	0.9	—	—
村田製作所	1.5	1.2	10,677
市光工業	8.7	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	0.5	3,510
東京エレクトロン	0.2	0.3	10,935
輸送用機器 (8.8%)			
デンソー	1.8	1.8	10,440
いすゞ自動車	6.7	—	—
トヨタ自動車	4.4	5	39,525
フタバ産業	6.3	—	—
本田技研工業	5.9	3.8	11,631
スズキ	0.5	—	—
S U B A R U	1.8	2.9	6,307
ヤマハ発動機	—	4	8,508
豊田合成	—	3.2	9,696
精密機器 (2.2%)			
島津製作所	—	2.3	8,636
H O Y A	0.7	1	13,235
その他製品 (1.3%)			
任天堂	0.2	0.2	12,324
コクヨ	4.9	—	—
オカムラ	5.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
電気・ガス業 (0.4%)			
電源開発	3.4	—	—
東京瓦斯	3.8	1.9	4,304
陸運業 (1.2%)			
小田急電鉄	—	3.5	11,550
京成電鉄	1.6	—	—
東日本旅客鉄道	1.4	—	—
近鉄グループホールディングス	0.9	—	—
海運業 (1.3%)			
商船三井	1.2	4.2	12,705
空運業 (0.6%)			
A N Aホールディングス	—	2.8	6,371
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
近鉄エクスプレス	—	4.3	9,756
情報・通信業 (7.4%)			
日鉄ソリューションズ	1.5	—	—
T I S	0.8	—	—
コーエーテックモホールディングス	—	2.7	17,199
ネクソン	—	1.9	5,871
インターネットイニシアティブ	—	0.9	3,748
野村総合研究所	1.5	—	—
Zホールディングス	9.1	11.2	6,870
伊藤忠テクノソリューションズ	—	2.4	9,084
大塚商会	—	1	5,100
日本ユニシス	2.6	—	—
日本電信電話	1.7	2.9	7,685
K D D I	—	1.4	4,144
ソフトバンク	6	—	—
N T T ドコモ	2.3	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	5.2	—	—
ソフトバンクグループ	3.6	1.6	12,798
卸売業 (3.9%)			
ラクト・ジャパン	1.1	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	0.8	4,416
伊藤忠商事	4.1	4.2	12,207
三井物産	1.8	8	15,052
三菱商事	6.3	—	—

国内株式マザーファンド（Ａ号）

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
キヤノンマーケティングジャパン	4.2	—	—
岩谷産業	—	1	6,180
小売業（2.7％）			
セブン&アイ・ホールディングス	1.6	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4	—	—
日本瓦斯	—	1.3	7,319
ニトリホールディングス	0.9	0.5	10,715
ファーストリテイリング	0.2	0.1	8,438
銀行業（3.1％）			
あおぞら銀行	2	—	—
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	23.9	51	22,725
七十七銀行	1.7	—	—
静岡銀行	4.7	—	—
広島銀行	7.3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	40.4	6.2	8,208
証券、商品先物取引業（1.7％）			
ＳＢＩホールディングス	—	3.2	8,864
野村ホールディングス	—	14	7,525
保険業（4.3％）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	—	2.3	9,315
ＭＳ&ＡＤインシュアランスグループホール	1.8	—	—
第一生命ホールディングス	5.9	5.6	8,988
東京海上ホールディングス	—	1.2	6,249
Ｔ＆Ｄホールディングス	6.2	14.8	17,464
その他金融業（1.2％）			
全国保証	1.7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
アルヒ	2.6	—	—
クレディセゾン	3.5	—	—
オリックス	2	7.4	11,581
不動産業（1.9％）			
オープンハウス	1.4	5	18,975
三井不動産	1.8	—	—
三菱地所	3.3	—	—
住友不動産	2.1	—	—
サービス業（8.0％）			
日本Ｍ＆Ａセンター	—	2.1	14,175
総合警備保障	1.3	—	—
ベネフィット・ワン	1.7	4.5	13,725
エムスリー	—	2.2	20,193
アウトソーシング	—	5.9	8,838
オリエンタルランド	—	0.6	10,569
リゾートトラスト	5.6	—	—
りらいあコミュニケーションズ	4.1	—	—
リクルートホールディングス	1.6	1.8	7,380
ベルシステム２４ホールディングス	—	2.3	3,965
合 計	株 数 ・ 金 額	367	345
	銘柄数<比率>	106	97<97.8%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は
小数で記載。
※－印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 981,313	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,993	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,004,306	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,004,306,626円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,942,995
株 式 （ 評 価 額 ）	981,313,160
未 収 入 金	8,846,471
未 収 配 当 金	204,000
(B) 負 債	602,118
未 払 解 約 金	602,056
未 払 利 息	34
そ の 他 未 払 費 用	28
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,003,704,508
元 本	739,340,664
次 期 繰 越 損 益 金	264,363,844
(D) 受 益 権 総 口 数	739,340,664口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	13,576円

※当期における期首元本額724,429,730円、期中追加設定元本額293,642,583円、期中一部解約元本額278,731,649円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	39,842,573円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	163,358,941円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	119,302,767円
三井住友・DC国内株式アクティブS	395,416,604円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	19,474,988円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	700,311円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	500,560円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	743,920円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2019年12月17日 至2020年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,536,884円
受 取 配 当 金	17,545,610
そ の 他 収 益 金	2,306
支 払 利 息	△ 11,032
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	62,202,896
売 買 益	222,193,442
売 買 損	△159,990,546
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,814
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	79,732,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	178,272,623
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	52,751,266
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 46,393,011
(H) 計 (D + E + F + G)	264,363,844
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	264,363,844

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。